

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	葬祭事業費		部	健幸いきいき部	係	国民健康保険給付係					
	〔国民健康保険葬祭費支給事業〕		課	保険年金課	課長名	吾郷 真利					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり			第五次基本計画	77 ページ					
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	2	項	5	目	1	事業番号	1
	開始年度	昭和 35 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	609 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市国民健康保険条例第9条									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		国保被保険者が死亡したときに葬祭を行った者に5万円を支給している。							
対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか								
東大和市国民健康保険被保険者が死亡したときに葬祭を行った者			被保険者の葬祭を行った者に係る経済的負担の一部軽減								
活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
葬祭費は、国民健康保険の相対的必要給付に位置づけられ、東大和市国民健康保険条例第9条の規定により、国保被保険者が死亡したときに葬祭を行った者に5万円を支給している。			①葬祭費支給件数 102件 ②葬祭費支給額 5,100,000円								
効果指標		年度目標値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		効果実績値	①% ②円	①葬祭費支給件数/国民健康保険被保険者数 ②葬祭費支給金額/国民健康保険被保険者数 ①0.64 ②319	①葬祭費支給件数/国民健康保険被保険者数 ②葬祭費支給金額/国民健康保険被保険者数 ①0.58 ②290	①葬祭費支給件数/国民健康保険被保険者数 ②葬祭費支給金額/国民健康保険被保険者数 ①0.58 ②292					
		目標値設定の考え方		申請者に対し、適正に給付を実施する。「目標値」の設定については、なじまない。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	5,900,000	5,250,000	5,100,000					
	財源	一般財源	円	5,900,000	5,250,000	5,100,000					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		時間	80.0	80.0	80.0				
		所要人数（再任用）		時間							
		職員人件費（再任用以外）		円	344,000	336,000	336,000				
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	6,244,000	5,586,000	5,436,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組	取組手法：																								
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																									
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 被保険者の葬祭を行った者に係る経済的負担の一部軽減を図ることができた。																								
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 条例に基づき適正に行えた。																								
分析・評価	(3)指標の達成状況の評価																									
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="10">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下		効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																					
(1)	向上	維持	低下																							
効果 指標	向上	A	B	D		E																				
	維持	C	E	G																						
	低下	F	H	I																						
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																										
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																										
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 条例に基づき適正に行うため、見直す余地がない。																									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																										
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 国民健康保険の相対的必要給付の位置づけに反することになるため、休止・廃止は行えない。																									
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																									
	給付実績及び国保財政を考えると、支給額を据え置きながら事業を維持することが必要と考える。																									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																									
課題	給付実績及び国保財政を考え、支給額を据え置きながら事業を維持した。																									
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																									
給付実績及び国保財政を考えると、支給額を据え置きながら事業を維持することが必要と考える。																										
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																									
	給付実績及び国保財政を考えると、支給額を据え置きながら事業を維持する。																									
方向性																										

事業名称		担当部署								
		部	健幸いきいき部	係	国民健康保険給付係					
特定健康診査等事業費 〔国民健康保険特定健康診査等事業〕		課	保険年金課	課長名	吾郷 真利					
総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり			第五次基本計画	77 ページ				
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	5	項	1	目	1	事業番号	1
開始年度	平成 20 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	611 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第82条									
事業概要		国民健康保険法第82条に基づき、被保険者の健康の保持増進を図るために、①特定健康診査及び②特定保健指導の実施、③被保険者の療養または出産のための費用に係る資金の貸付（別途評価）、④人間ドック等受診料の一部助成（別途評価）、⑤医療費通知の送付（年2回）を行っている。								
2 事業概要・目的・活動・実績	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	東大和市国民健康保険被保険者				被保険者の健康の保持増進					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①特定健康診査及び②特定保健指導の実施、③被保険者の療養または出産のための費用に係る資金の貸付（別途評価）、④人間ドック等受診料の一部助成（別途評価）、⑤医療費通知の送付（年2回）を行っている。				①特定健康診査の受診者数 13,317人 ②保健指導の利用者数 652人					
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
年度目標値		%	①特定健康診査受診率 ②特定保健指導利用率 ①55% ②39%	①特定健康診査受診率 ②特定保健指導利用率 ①57% ②45%	①特定健康診査受診率 ②特定保健指導利用率 ①58% ②60%					
効果実績値		%	①46.5% ②7.6%	①47.6% ②7.1%	①46.2% ②8.1%					
目標値設定の考え方		目標値については、東大和市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画による。								
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	93,073,822	88,506,313	85,851,364				
	財源	一般財源	円	60,555,822	64,047,819	62,173,877				
		特定財源（国・都・他）	円	32,518,000	24,458,494	23,677,487				
		（うち受益者負担）	円							
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	1.0	1.0	1.0			
		所要人数（再任用）		人						
職員人件費（再任用以外）		円	8,310,000	8,250,000	8,160,000					
職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	101,383,822	96,756,313	94,011,364					
4 市民等の意見		令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 保険事業の中核となる特定健康診査・特定保健指導は、平成20年4月施行の高確法に基づき実施されており、その基準は厚労省令の「特定健康診査及び特定健康保険指導の実施に関する基準」に示されている。年々増加する医療費に対して、本事業は被保険者の健康の保持増進を推進することで、医療費の抑制及び財政基盤の強化につながる大事な事業として位置づけられている。								

5	市民協働の取組	取組手法：					
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 受診率が低下している傾向がみられる。					
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 受診率等の向上を図るために、市報やHP等による積極的な周知を引き続き実施する。					
	(3) 指標の達成状況の評価						
分析・評価	(1) 効果指標	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		向上	維持	低下			E
		向上	A	B	D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4) 効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 周知の機会をさらに広げていくことが必要である。					
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明： 法律により実施が義務付けられた事業のため、休止・廃止は行えない。					
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	特定保健指導の利用率向上						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
課題	勸奨通知の内容を見直した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
周知の機会をさらに広げていくことが必要である。							
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	他市との連携を行う上で、他市と共同してポスター掲示などを実施する。						

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	保健衛生諸事業費		部	健幸いきいき部		係	国民健康保険給付係				
	[保健衛生諸事業]		課	保険年金課		課長名	吾郷 真利				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたためたい心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	77 ページ				
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	5	項	2	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 25 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	612 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		レセプトデータ及び特定健康診査データを活用した医療費分析を行い、①ジェネリック医薬品利用促進通知の発送②糖尿病等重症化予防プログラム事業③プログラム終了者へ電話によるフォロー④医療機関への受診勧奨通知の発送⑤保健師等による健康相談事業の保健事業を行った。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東大和市国民健康保険被保険者				疾病の早期発見、早期治療により重症化を防止し、被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	レセプトデータ及び特定健康診査データを活用した医療費分析を行い、①ジェネリック医薬品利用促進通知の発送②糖尿病等重症化予防プログラム事業③プログラム終了者へ電話によるフォロー④医療機関への受診勧奨通知の発送⑤保健師等による健康相談事業の保健事業を行った。				疾病の早期発見、早期治療により重症化を防止し、被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図れた。						
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値									
		効果実績値	人	①発送件数 ②プログラム終了者数 ③電話によるフォロー者数 ④発送件数 ⑤健康相談参加者数 ①3,666②4 ③34④244 ⑤23	①発送件数 ②プログラム終了者数 ③電話によるフォロー者数 ④発送件数 ⑤健康相談参加者数 ①3,184②12 ③34④248 ⑤20	①発送件数 ②プログラム終了者数 ③電話によるフォロー者数 ④発送件数 ⑤健康相談参加者数 ①2,555②8 ③28④247 ⑤6					
	目標値設定の考え方		医療費の適正化を図るよう対象者に適正に通知を送付する。「目標値」の設定については、なじまない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	13,640,942	13,911,805	13,599,069						
財源		一般財源	円	1,187,096	0	0					
		特定財源（国・都・他）	円	12,453,846	13,911,805	13,599,069					
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	1.0	1.0	1.0				
		所要人数（再任用）		人							
	職員人件費（再任用以外）		円	8,310,000	8,250,000	8,160,000					
	職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	21,950,942	22,161,805	21,759,069						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	東京都の中では、東大和市が初めて取り組んだ事業のため評価を得ている。議会や国民健康保険運営協議会からは、さらなる事業効果について求められている。										

5	市民協働の取組	取組手法：		
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点			
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)			
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 被保険者が事業へ参加することにより事業効果があげられるものである。年々参加者数が減少傾向にあるため参加者の確保が重要となってくる。		
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)			
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 被保険者が事業へ参加することにより事業効果があげられるものであるが、引続きコロナ禍を理由とする利用控え等があった。事業参加者から人工透析移行者は出なかったため、引続きフォローをしっかりとし、参加者のQOL確保につなげていく。		
	(3)指標の達成状況の評価			
	(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
(1)	向上 維持 低下	E	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
効果指標	向上		A B D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	維持		C E G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	低下		F H I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※			E：効果指標・費用対効果が共に維持	
(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところか、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。			F：効果指標が低下・費用対効果が向上	
			G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
			H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
			I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)				
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： コロナ禍における受診控えにより減少した参加者数を増やすため、オンライン面談や電話による指導を引続き実施する。また、市民に対して、通知物の内容が分かりやすい表現になるよう見直しを行う。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)				
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 国により実施が義務付けられた事業のため、休止・廃止は行えない。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)			
	被保険者が事業へ参加することにより事業効果があげられるものである。年々参加者数が減少傾向にあるため参加者の確保が重要となってくる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと			
	コロナ禍において参加者数を増やすため、オンライン面談や電話による指導を引続き実施した。また、市民に対して、通知の内容が分かりやすい表現になるよう見直した。			
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)			
	被保険者が事業へ参加することにより事業効果があげられるものであるが、コロナ禍を理由とする利用控え等があった。事業参加者から人工透析移行者は出なかったため、引続きフォローをしっかりとし、参加者のQOL確保につなげていく。			
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	コロナ禍における受診控えにより減少した参加者数を増やすため、オンライン面談や電話による指導を引続き実施する。また、市民に対して、通知の内容が分かりやすい表現になるよう見直しを行う。			
方向性				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	保健衛生諸事業費 〔人間ドック等受診料助成事業〕		部	健幸いきいき部	係	国民健康保険給付係					
			課	保険年金課	課長名	吾郷 真利					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり			第五次基本計画	77 ページ					
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
	開始年度	平成 4 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	612 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市国民健康保険条例第11条第6号 東大和市国民健康保険人間ドック等受診料助成規則 									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市国民健康保険被保険者（40歳以上）が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、受診費用の一部を助成（上限23,000円）し、疾病の早期発見と予防により健康の保持増進を図る。							
対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか								
人間ドック等を受診した40歳以上の東大和市国民健康保険被保険者で次の条件を満たす者。①受診日現在で東大和市国民健康保険の被保険者であること ②申請日現在で、納期到来の国保税を完納していること			疾病の早期発見と予防により健康の保持増進を図る。								
活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
①ドック受診→②申請受付（資格確認・納税確認・書類審査）→③支給決定→④支払事務			受診件数 430件 支払金額 9,841,400円								
効果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値									
		効果実績値	%	助成件数/国民健康保険被保険者数 1.9	助成件数/国民健康保険被保険者数 2.3	助成件数/国民健康保険被保険者数 2.5					
		目標値設定の考え方	申請者に対し、適正に給付を実施する。「目標値」の設定については、なじまない。								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	7,903,460	9,808,710	9,841,400					
	財源	一般財源	円	7,903,460	9,770,536	9,494,479					
		特定財源（国・都・他）	円		38,174	346,921					
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	時間	120.0	120.0	120.0					
		所要人数（再任用）	時間								
		職員人件費（再任用以外）	円	516,000	504,000	504,000					
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	8,419,460	10,312,710	10,345,400						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	人間ドック（健診）の趣旨と国保の財政状況から、2重給付が生じないようにどちらかに制限したほうがよい。										

5	市民協働の取組	取組手法：				
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 疾病の早期発見と予防により健康の保持増進を図れた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 近隣市を調査したところ、助成額の比較では、当市は高額であったが、疾病への早期発見等に資するためには、健康を意識を向上させる観点から、助成額を減少させにくいため、令和3年4月1日受付分から受診結果の提出を求め、健診受診結果に反映させ、交付金の増額を図った。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上 維持 低下	E		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上			A B D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持			C E G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下			F H I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明：					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 近隣市を調査したところ、助成額の比較では、当市は高額であったが、疾病への早期発見等に資し健康を意識を向上させる観点からは、休止・廃止が困難である。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	交付金の増額を図るため、受領した受診結果を、適切に健診受診結果に反映させる必要がある。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	申請受付時に受領した人間ドック結果表を特定健康診査未受診者への反映を行った。					
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	受領した受診結果の適切な取扱いが必要である。					
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	受領した受診結果を、健診受診結果に反映させる時期や方法等について、検討が必要である。					
方向性						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署						
高額貸付基金		部	健幸いきいき部		係	国民健康保険給付係		
[国民健康保険高額療養費資金貸付事業]		課	保険年金課		課長名	吾郷 真利		
総合計画（輝きプラン）における位置づけ								
1 基本情報	基本施策	2 健康であたためたい心のかよひあうまちづくり			第五次基本計画	77 ページ		
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当	
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）							
予算科目	会計	基金のため予算科目無し	款	項	目	事業番号		
開始年度	昭和 53 年度 <input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		ページ	新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第82条、東大和市国民健康保険高額療養費資金貸付条例及び同施行規則							
事業概要		著しく高額な療養費の支払のために生活が困窮している当該被保険者の申請により、高額療養費として請求する金額の範囲内で当該療養費の一部相当額（自己負担額を除く。）を貸し付ける。						
2 事業概要・目的・活動・実績	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか				
	上記貸付に該当する東大和市国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主			貸付制度の利用により、被保険者の療養を確保する。				
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか				
	国民健康保険法第82条、東大和市国民健康保険高額療養費資金貸付条例及び施行規則に基づき、著しく高額な療養費の支払のために生活が困窮している当該被保険者の申請により、高額療養費として請求する金額の範囲内で当該療養費の一部相当額（自己負担額を除く）を貸し付ける。			令和4年度における貸付実績なし。				
	効果指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
年度目標値		/		/		/		
効果実績値		人	0	0	0			
目標値設定の考え方		申請者に対し、適正に貸付を実施する。「目標値」の設定については、なじまない。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	事業費（実績）		円	0	0	0		
	財源	一般財源	円	0	0	0		
		特定財源（国・都・他）	円					
		（うち受益者負担）	円					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.0	0.0	0.0		
		所要人数（再任用）	人					
		職員人件費（再任用以外）	円	0	0	0		
職員人件費（再任用）		円						
事業費+人件費		円	0	0	0			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について							
現在の高額療養費制度に係る自己負担限度額は平成15年に改定され、平成19年からは70歳未満の被保険者の入院分も現物給付化されるなど被保険者の負担軽減を図る制度改正が行われてきた。また、平成24年4月からは外来診療分も現物給付の対象となったことから、今後、貸付制度の利用者の減少も想定され、利用実態を検証しながら事業規模の縮小等を検討する必要がある。また、医療機関の窓口で自己負担額までの支払で済む「限度額認定証」を発行しているため利用が少ない。								

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：					
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
令和4年度貸付実績はなかった。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和4年度貸付実績はなかった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和4年度貸付実績はなかった。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 今後の貸付状況を踏まえて、次年度以降の基金について検討が必要である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 現在の高額療養費制度に係る自己負担限度額は平成15年に改定され、平成19年からは70歳未満の被保険者の入院分も現物給付化されるなど被保険者の負担軽減を図る制度改正が行われてきた。また、平成24年4月からは外来診療分も現物給付の対象となったことから、今後、貸付制度の利用者の減少も想定され、利用実態を検証しながら事業規模の縮小等を検討する必要がある。また、医療機関の窓口で自己負担額までの支払で済む「限度額認定証」を発行しているため利用が少ない。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	なし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	なし						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
なし							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	今後の貸付状況を踏まえて、次年度以降の基金について検討が必要である。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署						
	出産費資金貸付基金 〔国民健康保険出産資金貸付事業〕		部	健幸いきいき部		係	国民健康保険給付係		
			課	保険年金課		課長名	吾郷 真利		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ								
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよひあうまちづくり				第五次基本計画	77 ページ		
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当	
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）							
予算科目	会計	基金のため予算科目なし	款	項	目	事業番号			
開始年度	平成 13 年度 <input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		ページ	新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第82条、東大和市国民健康保険出産費資金貸付条例及び同施行規則								
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		対象の被保険者の出産について、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金貸し付けることにより、被保険者の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	以下の要件を満たす被保険者の属する世帯の世帯主 (1) 出産予定日まで1月以内 (2) 妊娠4か月以上で、当該出産に要する費用について医療機関から請求があること			貸付制度の利用により、被保険者の経済負担を軽減し出産機会を確保すること。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	国民健康保険法第82条、東大和市国民健康保険出産費資金貸付条例及び同施行規則に基づき、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる当該被保険者の属する世帯主の申請により、当該一時金の支給までの間、出産費資金を貸し付ける。			令和4年度貸付実績はなし。					
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度目標値							
		効果実績値	人	0	0	0			
		目標値設定の考え方	申請者に対し、適正に貸付を実施する。「目標値」の設定については、なじまない。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業費（実績）		円	0	0	0				
財源		一般財源	円	0	0	0			
		特定財源（国・都・他）	円						
		（うち受益者負担）	円						
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	時間	8.0	8.0	8.0			
		所要人数（再任用）	人						
		職員人件費（再任用以外）	円	34,400	33,600	33,600			
	職員人件費（再任用）	円							
事業費+人件費		円	34,400	33,600	33,600				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について								
	令和4年度貸付実績はなかった。								

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：			
		<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)			<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和4年度貸付実績はなかった。
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下			説明： 令和4年度貸付実績はなかった。	
		(3)指標の達成状況の評価				
				(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	
(1)		向上 維持 低下				
効果指標	向上	A	B	D		
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価 (さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 今後の貸付状況を踏まえて、次年度以降の基金について検討が必要である。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 貸付制度の性質（申請の受付日が出産予定日1カ月前からのため、実際の支給日は出産の直前となる）により、年間利用者が減少している。				
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）				
		なし				
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
		なし				
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
なし						
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
		今後の貸付状況を踏まえ、次年度以降の基金について検討する必要がある。				

事業名称		担当部署									
一般管理事業費 〔国民健康保険管理運営事務事業〕		部	健康いきいき部	係	国民健康保険給付係						
		課	保険年金課	課長名	吾郷 真利						
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり			第五次基本計画	77 ページ					
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	1	項	1	目	1	事業番号	1	
開始年度	昭和 35 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	599 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法、東大和市国民健康保険条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	①被保険者の届出内容に応じて適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う。 ②医療費の適正化を図る。									
	対象：誰を、何を対象としているか	東大和市国民健康保険被保険者					目的：対象をどのような状態にしたいのか				
	活動内容：どのような手段で行ったのか	国民健康保険法に基づき、①被保険者からの資格届出内容を審査し、被保険者証や高齢受給者証、限度額適用認定証等を発行する。②国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るためにレセプト点検（委託）を実施する。③国民健康保険事業全般の実施に係る人件費等経費及び国保運営協議会の運営に係る経費を計上し、適正に執行する。					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか				
	活動・実績						レセプト点検結果 36,534,000円				
	事業のコスト（実績）	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）	円	121,793,540		124,410,465		117,403,531					
3 経費	財源	一般財源	円	119,005,093		122,701,511		115,987,084			
		特定財源（国・都・他）	円	2,788,447		1,708,954		1,416,447			
		うち受益者負担	円								
		人件費（目安）	人	1.0		1.0		1.0			
		円	8,380,000		8,250,000		8,160,000				
事業費+人件費	円	130,173,540		132,660,465		125,563,531					
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	国保加入者の高齢化の進展、医療技術の高度化によりひとり当たり医療費が毎年増加していることから、国民健康保険における財政構造の脆弱さが一層進んでおり、財政の健全化を進める必要がある。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	国民健康保険における財政構造の脆弱さが一層進んでいることから、財政の健全化を進めた。										
5 今後の方向性	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
	国民健康保険における財政構造の脆弱さが一層進んでおり、財政の健全化を進める必要がある。										
	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
国民健康保険における財政構造の脆弱さが一層進んでおり、財政の健全化を進める必要がある。											
(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
昭和34年に施行された国民健康保険法により、相扶共済の精神にのっとり、疾病、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う皆保険制度として位置づけられていることから、市における改善等の判断の余地はない。しかし、脆弱な国保財政基盤を立て直すため、平成30年度から都道府県と市町村が共同保険者となる広域化が開始された。											

事業名称		担当部署									
一般被保険者療養給付事業費等 〔国民健康保険給付事業関係事務等〕		部	健幸いきいき部			係	国民健康保険給付係				
		課	保険年金課			課長名	吾郷 真利				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたため心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	77 ページ				
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	2,3,4	項	1,2,3,6	目	1,2,3,4,5	事業番号	1	
開始年度	昭和 35 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		603~ ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東大和市国民健康保険被保険者				被保険者が適正な給付を受けられる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
①疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付 ②申請に基づき療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、結核精神医療給付金の支給 ③国保連へ審査支払手数料の支払い。				被保険者が適正な給付を受けられ、療養の確保につながる。							
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	7,797,350,280		8,045,351,124		7,971,972,467			
	財源	一般財源	円	2,450,250,457		2,478,230,239		2,616,562,142			
		特定財源（国・都・他）	円	5,347,099,823		5,567,120,885		5,355,410,325			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	8.0		8.0		8.0			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	67,040,000		66,000,000		65,280,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	7,864,390,280		8,111,351,124		8,037,252,467				
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	国保加入者の高齢化の進展、医療技術の高度化により医療費が毎年増加していることから、国民健康保険における財政構造の脆弱さが一層進んでおり、財政の健全化を進める必要がある。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	各種給付事務における給付額を法令等と照らし合わせ、審査を行い適正な給付額となるよう努めた。										
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
給付を行う根拠となる法令等を明確にし、継続して適正な給付を行う。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	昭和34年に施行された国民健康保険法により、相扶共済の精神にのっとり、疾病、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う皆保険制度として位置づけられていることから、市における改善等の判断の余地はない。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
脆弱な国保財政基盤を立て直すため、平成30年度から都道府県と市町村が共同保険者となる広域化が開始された。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署								
出産育児一時金事業費 〔出産育児一時金事業〕		部	健幸いきいき部	係	国民健康保険給付係					
		課	保険年金課	課長名	吾郷 真利					
総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり		第五次基本計画	77 ページ					
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉		複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営		重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり		実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	2	項	4	目	1	事業番号	1
開始年度	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 不詳	行政報告書	608 ページ	新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市国民健康保険条例第8条									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	東大和市国民健康保険被保険者が出産した際に、被保険者の出産に係る経済的負担を軽減するため、国保被保険者の妊娠85日以上の出産に際して、世帯主の申請により42万円を支給している。								
	対象：誰を、何を対象としているか	東大和市国民健康保険被保険者数が出産したとき								
	目的	被保険者の出産に係る経済的負担を軽減し、安心して出産に臨むことができる。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか	出産育児一時金は、国民健康保険の相対的必要給付に位置づけられ、東大和市国民健康保険条例第8条の規定により、国保被保険者の妊娠85日以上の出産に際して、世帯主の申請により42万円を支給している。								
	実績	事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか 出産に係る経済的負担が軽減され、安心して出産に臨むことができた。								
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	23,520,000	18,900,000	16,380,000				
	財源	一般財源	円	23,520,000	18,900,000	16,380,000				
		特定財源（国・都・他）	円							
		（うち受益者負担）	円							
	人件費（目録）	所要人数（再任用以外）	時間	96.0	96.0	96.0				
		所要人数（再任用）	時間							
職員人件費（再任用以外）		円	412,800	403,200	403,200					
職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	23,932,800	19,303,200	16,783,200					
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	出産育児一時金は、国民健康保険の相対的必要給付に位置づけられており、東大和市国民健康保険条例第8条の規定に基づき支給している。									
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布され、支給額が50万円となったことから、東大和市国民健康保険条例の一部改正を行った。									
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
被保険者の経済的負担を軽減し、安心して出産に臨むことができる体制を引き続き整えていく。										
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	平成6年の制度の改正により助産費と育児手当金が統合されて、当時の支給基準額は30万円とされた。その後、基準額の改正が行われ支給基準額は42万円となったが、現在、健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布され、50万円となっている。									
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く									
出産費用が50万円を超えていない被保険者に対して、その差額を滞りなく支給する。										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 平成35年4月14日

事業名称		担当部署									
運営協議会事業費 〔運営協議会事業〕		部	健幸いきいき部			係	国民健康保険給付係				
		課	保険年金課			課長名	吾郷 真利				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	77 ページ				
	施策	施策2 - 4 社会保障、地域福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 社会保障制度の健全運営				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2 <input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3 <input type="checkbox"/> 生活に困窮する市民を支える地域づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	款	1	項	1	目	2	事業番号	1	
開始年度	昭和 35 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	601 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第11条第2項・東大和市国民健康保険条例・東大和市国民健康保険運営協議会規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、協議会を置き、市が処理することとされている事務を審議する。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	目的	保険給付、保険税の徴収その他の重要事項及び国民健康保険の現状等の報告				委員による審議等を経て、適切な国民健康保険運営事業に必要な意見等を得る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	実績	国民健康保険運営協議会を開催した。				国民健康保険の税率改定等を諮問し、答申を得た。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	441,588	597,812	712,868					
	財源	一般財源	円	441,588	597,812	712,868					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0						
		（うち受益者負担）	円	0	0						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	時間	120	120	120					
		所要人数（再任用）	時間	0	0	0					
		職員人件費（再任用以外）	円	516,000	504,000	504,000					
職員人件費（再任用）		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	957,588	1,101,812	1,216,868						
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	委員から適切な意見等を得られやすくするよう、わかりやすい説明や資料作成に努める。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	資料作成については、分かりやすく、見やすいレイアウトの作成に努めた。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
資料については、分かりやすく、見やすいレイアウトの作成になるよう簡潔な資料作成に努める。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	適切な国民健康保険事業運営を継続していくため、引続き、わかりやすい説明や資料作成に努め、効果的な会議とする。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
国民健康保険運営協議会委員との調整を行い、わかりやすい説明や資料作成に努める。											